

令和3年度保険者機能強化予算(案)について

令和2年10月29日



全国健康保険協会 山口支部

協会けんぽ

医療費適正化予算

事業項目	事業内容	実施時期	新規・継続
納入告知書に同封する広報チラシ(いきいきつうしん)の作成	日本年金機構が送付する納入告知書に山口支部のお知らせを同封し、送付する。	通年	継続
マスメディアを活用した広報	マスメディアを活用し、幅広い広報を行うことで、支部の知名度・認知度を向上させ、協会が行っている様々な各種取組に関する理解度の向上を図る。	通年	新規
メールマガジンの原稿委託とチラシ作成	メールマガジンの内容を充実させ、効果的な登録勸奨チラシを送付することにより、登録者数を増やし、支部の意見発信をこれまで以上に充実させる。	通年	新規
新適用事務手続き冊子の作成	健康保険給付制度等の広報を目的に、年金事務所が行う、新規適用事業所への説明会時に配布する。	4月	継続
お薬手帳カバーの作製	お薬手帳、保険証、高齢受給者証等を一括で保管し重複投薬等を防ぎ、ジェネリック使用促進にも有用なお薬手帳カバーを作成する。	6月	継続
若年者向けのジェネリック医薬品使用啓発チラシの作成、送付	若年者の使用割合が低い現状を鑑みて、対象者の保護者に訴えかけるチラシを作成し全体的な使用割合の底上げを行う。	3月	継続
医療費適正化に関する自治体と連携した広報チラシの作成	連携協定を締結している市町と連名による広報チラシを作成し、広く医療費適正化の広報を行う。	通年	継続
多剤併用者等に服薬情報の作成、送付	継続服薬中の多剤併用・重複服用・相互作用等の対象者に対して服薬情報を1本化したお知らせを送付し、対象者の意識啓発を行う。	8月	継続

保健事業予算

事業項目	事業内容	実施時期	新規・継続
生活習慣病予防健診実施機関の不足地域における集団健診の実施および新規受託機関の確保	集団健診実施機関を募り、加入事業所へ案内する。また、新規受託機関を増やすため健診機関へアプローチを実施する。	4月～2月	継続
協会けんぽ主催の集団健診の実施(無料の追加検査実施)	オプション(血管年齢等)検査付きの集団健診(被扶養者)を実施し、受診者数を増加させる。	12月～3月	継続
市町がん検診と特定健診の同時実施の推進	特定健診とがん検診を同時実施することで、加入者の受診動機を喚起しがん検診共々相乗効果を狙い、受診者数を増加させる。	4月～12月	継続
支部、生活習慣病予防健診実施機関による生活習慣病予防健診の受診勧奨および事業者健診データ提供依頼	健診実施機関と連携した受診勧奨を実施する。また、事業者健診データ提供実績がある事業所へ継続提供依頼を行うとともに、受診予定月に応じた取得勧奨を確実に行う。	通年	継続
受診履歴に基づく多様な受診勧奨(被扶養者)	対象者の属性(過去の受診状況)に応じた受診勧奨等を実施する。	10月	継続
効果的なパンフレットの作成(年次案内時の同封パンフ)	年次案内時に受診先等を同封し、スムーズな受診につなげる。	3月～4月	継続
新規対象者への受診案内及び勧奨の実施	新規適用事業所および新規加入被扶養者に対し、健診受診の案内を送付する。	4月～1月	継続
未治療者に対する受診勧奨における二次勧奨	委託による勧奨を強化し、未治療者に対する受診勧奨を確実に実施する。	通年	継続
生活改善指導を通じた腎症期の進行を抑える仕組みの構築、実施	「山口支部糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、かかりつけ医および自治体等関係機関と連携した重症化予防事業を推進する。	通年	継続

保健事業予算

事業項目	事業内容	実施時期	新規・継続
健康宣言事業所拡大のための勧奨業務の外部委託	健康宣言事業所を増加させるために勧奨業務(文書勧奨・電話勧奨)を外部委託により実施する。	通年	新規
健康宣言事業所へ進呈する宣言証、フレームの購入	新たに健康宣言する事業所に進呈する健康宣言証と事業所窓口で掲示できるフレームを贈呈し、事業所窓口に掲示いただくことで、健康宣言事業の周知につなげる。	4月	継続
健康経営セミナー費用	山口県と共同で実施している「山口健康経営企業認定制度」の普及に加え、事業所、加入者のモチベーション向上を図るべく、県と共同で健康経営セミナーを実施する。	6月	継続
県と共同、でのフォローアップ講習会(オンライン、WEB等)費用	山口県と共同で健康宣言事業所へのフォローアップとして、メンタル・歯科を主とした講習会を行い、さらなる健康経営の取り組みを推進する。	10月	新規
健康測定機器のレンタル	健康宣言事業所を対象に健康測定器を貸し出し健康測定器による測定で自身の身体の状態を把握いただくことにより、生活習慣の見直しに役立てていただき、健康意識の啓発を促す。	通年	継続
健康宣言事業所向け出前講座の外部委託	講師が事業所に出向き、事業所の要望を踏まえた内容の健康講座を案内する。専門的な見地から行われるプロの講義を受けることによる、加入者の健康啓発及び、効率的・効果的な健康増進が期待できる。	通年	継続
健康経営取組事例集の増刷	健康経営取組事例集を増刷し、未健康宣言事業所への宣言勧奨資料として、使用し健康宣言企業増加へつなげる。	4月	継続
歯科健診の費用補助	健康宣言事業所を対象として案内を行い、集団・個人の歯科健診を実施し生活習慣病予防等対策を行う。	通年	継続
対象者の特性に応じた未治療者の受診勧奨委託	勧奨対象を効果的な個別のセグメントに絞り、各々対象者にあわせた勧奨文書を送付することで、未治療者の受診率をあげる。	4月	新規